

意味構成管理システムを用いた
修正プログラムにおける相互干渉の検出

6 T - 1

直井 邦彰 高橋 直久
NTT ソフトウェア研究所

1 はじめに

プログラムを複数の編集者が独立して修正した後、各修正結果をマージした版を生成すると、複数修正間での相互干渉のためにプログラムが意図しない動作をすることがある^[1]。我々は、Moriconiらの提案した情報フローモデル^[2]を基礎に、意味的誤りの検出と解決を行なう意味構成管理システムの構築を進めている。Horwitzらの提案した従来の相互干渉検出法^[3]では、検出した影響波及領域に実際には影響が及ばない変数を含むことがあり、それらの除去が難しいために相互干渉の検出精度向上が困難である。ここでは本問題の解決を目指し、以下の特徴を持つ高精度の相互干渉の検出モデルを提案する。

- (1) 計算経路の解析を精密化することによって、実際に実行される可能性のある計算経路を絞り込む。
- (2) 絞り込んだ計算経路に対する変数間の依存関係を求めることによって、影響波及領域を絞り込む。

2 意味構成管理システム

修正後のプログラムにおいて、修正前とは異なる文の系列で値が定められる変数を、修正による影響が及ぶ変数であるという。同一プログラムに対して独立に修正を施してできる複数の版をマージし、同一の版として保持すると(図2参照)、一方の修正が影響を及ぼす変数に他方の修正も影響を及ぼすのでプログラムが意図した通り動作しなくなることがある。このように、各修正に対する影響波及領域間で共通の要素が存在する時、相互干渉が発生したと呼ぶ^[1]。従来の構成管理^[4]は、利用者の意図した版の組合せを与えることを目的としているため、上記の相互干渉による意味的な誤りの検出能力は不十分である。Moriconiらは、プログラムの意味的な情報を用いて影響波及領域を検出する機構を備える構成管理を提案している^[2]。我々はこれを基礎に、相互干渉の検出を可能とするとともに、影響波及領域の検出の精度を向上させた意味構成管理システムの構築を進めている。

3 従来の相互干渉検出法における問題

次に示すような相互干渉の検出法が、Horwitzらにより提案されている^[3]。

- (1) プログラムより、データの依存関係と条件文の制御構造を表現したシステム依存グラフ^[5](SDG)を作成する。
- (2) SDGから修正部分に依存する変数の集合を求める。
- (3) 各修正について、(2)で求めた集合間で共通する要素を求める。

図1に示す例で、calcのST15を修正した場合、図3のSDG中の破線で囲んだ領域に影響が及ぶ。その領域にはST19が含まれるために相互干渉が発生したと判定される。し

かし実際には4章で述べる通り、ST15の変数mからST19の変数gへの依存関係は存在しないため、相互干渉は発生していない。このように、相互干渉が発生していないのに発生可能性があるかと判定してしまうことがある。さらに次に示す理由により、計算経路の解析を詳細化して相互干渉の検出精度を向上させるのは困難である。

- (1) SDGでは計算経路の情報が陽には表現されていない。
- (2) そのため、実行不可能な計算経路をたどる時のみ存在する変数間の依存関係を検出することが難しい。

```

Program Main
ST1  call Console_in(v, w, x, y, z);
ST2  call calc(v, w, x, y, z, s, t);
ST3  call Console_out(s, t)
      end
Procedure calc(p, q, a, b, c, g, h)
ST11 g := 0;          ST16 k := p - 1;
ST12 h := 0;          ST17 n := m + m;
ST13 if p > 0          ST18 if (k > 0 and q > 0)
      then              then
ST14   m := b - a      ST19   g := n - 5
      else              else
ST15   m := c + a      ST20   h := n + 5
      fi                fi
      return
    
```

図1 サンプルプログラム

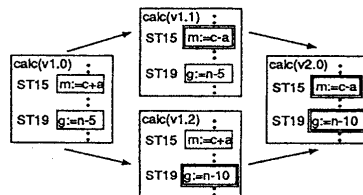


図2 図1の手続きcalcの修正に対する版間の関係

4 相互干渉検出モデル

上記問題の解決のため4.1,4.2で示す特徴を持つ相互干渉検出モデルを提案し、相互干渉の検出精度を向上させる。

4.1 計算経路の絞り込み

構文情報に従い実行順序をたどることにより得られる文の系列を、プログラムの計算経路という。これまでに、プログラムの記号実行により、ある計算経路が実行される可能性がある(FP:Feasible Pathという)か否(IP:Infeasible Pathという)かを調べて効果的なテストデータを作成する手法が提案されている^[6]。我々はプレスブルガー算術^[7]を用い、以下の(1)~(3)の手順でIPを検出してFPを絞り込むことにより、影響波及解析の精度向上を図る。

- (1) 計算経路に条件文が現われるたびに、各分岐に対応した文の系列をそれぞれたどることにより計算経路を求める。

例えば図1のcalcから、図4の経路P1~P4を求める。

- (2) (1)で求めた各計算経路について、次のようにIPを検出する。開始文からある条件文Aまでたどる計算経路においてAとは異なる条件文が存在する時、それら条件文より

*Detecting an interference in a modified program with a Semantic Configuration Manager
Kuniaki NAOI, Naohisa TAKAHASHI
NTT Software Laboratories

得られる論理式および、論理式の計算に必要な経路上の文の集合を求める。さらに、この集合にブレスブルガー算術を適用する。ここでブレスブルガー算術とは、整数、整数上の変数、加減算、大小比較、ブールの論理演算子 (and, or, not) および限定作用素 (\forall, \exists) から構成される算術であり、この算術に含まれる論理式のうち自由変数を含まない論理式 (ブレスブルガー文) の真偽は一般に定まる。上で求めた集合に対して変数や関数呼び出しの置き換えにより、A の条件判定の式の真偽を定めるのに必要なブレスブルガー文を求める。この文が真であると判定された場合に、A の分岐によりできる計算経路から IP を取り除くことが可能となる。

例えば、図1の手続き calc に対して、図3のSDGより条件文に関する依存関係を図5に示す通り求めることができる。これより、ST11 から ST15 を経由して ST18 までたどった計算経路は、ST18 から then 方向へは実行されないことが以下の通り判定でき、P3 が IP であると判定される。

論理式 ($p \leq 0$) と文 $k = p - 1$ の両方の条件を満たす時、論理式 ($k > 0$ and $q > 0$) は必ず偽となると判定される。

(3) (1) で求めた計算経路から (2) で IP と判定された計算経路を取り除く。

4.2 影響波及領域の絞り込み

4.1 で示した通り FP を絞り込んだ後、以下のように影響波及領域を求める。

- (1) FP に対する変数間依存関係を求める。
 - (2) 情報フローモデル^[3]を基礎に、求めた依存関係と FP を用いて修正部分に依存する変数の集合を求める。
- 図1の ST19 が ST15 に依存するか調べる例を考える。ST15 の変数 m から ST17 の変数 n へのフローを $m(ST15) \Rightarrow n(ST17)$ と表した時、このフローと $n(ST17) \Rightarrow g(ST19)$ とは FP の一部として存在するが、ST15 から ST19 に至る FP は存在しない。このため $m(ST15) \Rightarrow g(ST19)$ は FP には存在せず、ST19 の g は ST15 の m に依存しないことがわかる。

4.3 モデルの特徴

従来の情報フローに基づく影響波及領域検出法では、SDG を用いた手法に比べ能力的に同等であるのに、手間が増えるという問題がある。一方 SDG を用いた場合には、3章で述べた理由から IP の検出や、特定の計算経路に対する影響波及解析を行ないにくく、影響波及領域の検出精度向上が困難である。本稿で提案した手法では、情報フローモデルが計算経路の解析に適しているという点に着目し、IP を検出するとともに FP に対する影響波及解析を行なうことにより、影響波及領域の検出精度を向上させている。さらに相互干渉を複数の情報フローの衝突として捉えることにより、その検出機構を与えている。

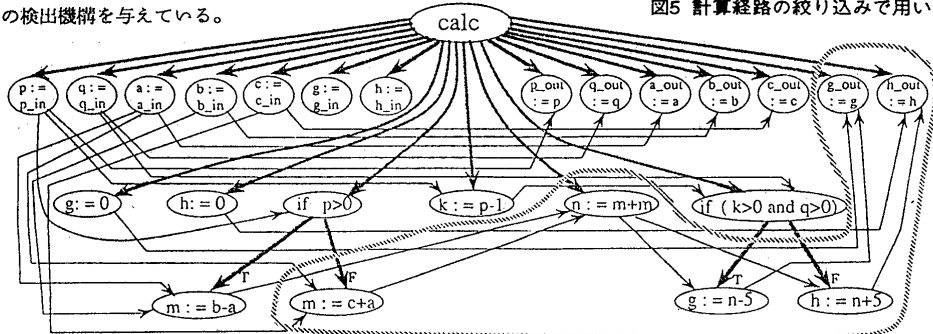


図3 手続き calc に対するシステム依存グラフ

5 おわりに

情報フローモデルを基礎に、計算経路の解析により影響波及領域を絞り込む機能を備えた高精度の相互干渉検出モデルを提案した。今後、このモデルに基づき、プログラムの意味構成管理システムの具体化を進展させる予定である。

最後に、日頃ご指導ご討論いただき、伊藤正樹リーダはじめグループの皆様へ感謝いたします。

[参考文献]

- [1] 直井, 高橋: 細粒度オブジェクト空間を用いた CASE データベースのトランザクション処理モデル, 情報大全 44, 7H-3(1992.3).
- [2] Moriconi, M. and Winkler, T.C.: Approximate Reasoning About the Semantic Effects of Program Changes, *IEEE Transactions on Software Engineering*, Vol.16, No.9, pp.980-992(1990.9).
- [3] Horwitz, S., Prins, J. and Repts, T.: Integrating Noninterfering Versions of Programs, *ACM Transactions on Programming Languages and Systems*, Vol.11, No.3, pp.345-387(1989.7).
- [4] Katz, R.H.: Toward a Unified Framework for Version Modeling in Engineering Databases, *ACM Computing Surveys*, Vol.22, No.4, pp.375-408(1990.12).
- [5] Horwitz, S., Repts, T. and Binkley, D.: Interprocedural Slicing Using Dependence Graphs, *ACM Transactions on Programming Languages and Systems*, Vol.12, No.1, pp.26-60(1990.1).
- [6] Howden, W.E.: A Survey of Static Analysis Methods, *Tutorial: Software Testing & Validation Techniques, Second Edition, IEEE*, pp.101-115(1981).
- [7] 東野, 関, 谷口: 代数的仕様から関数型プログラムの導出とその実行, *情報処理*, Vol.29, No.8, pp.881-896(1988.8).

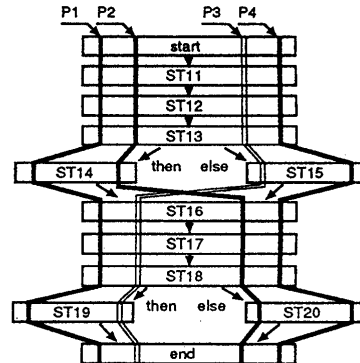


図4 手続き calc に対する計算経路

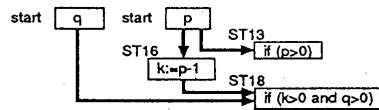


図5 計算経路の絞り込みで用いられる文とその関係